



平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上戸 勇樹

TEL 03-6435-6581

四半期報告書提出予定日 平成30年9月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	1,413		662		640		442	
29年10月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	322.83	297.98
29年10月期第3四半期		

(注) 1. 当社は、平成29年10月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第3四半期の数値ならびに平成29年10月期第3四半期および平成30年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社株式は、平成30年7月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、平成30年10月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	3,119	2,675	85.8
29年10月期	724	346	47.8

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 2,675百万円 29年10月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期					
30年10月期					
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,432	41.4	560	104.4	560	100.7	352	77.8	211.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社は、平成30年8月28日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当有償増資を行い、普通株式93,000株を発行しております。このため、平成30年10月期の1株当たり当期純利益については、発行後の株式数で算定しております。

2. 当社は、平成30年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期3Q	2,465,000 株	29年10月期	1,000,000 株
期末自己株式数	30年10月期3Q	株	29年10月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期3Q	1,371,154 株	29年10月期3Q	株

(注) 1. 当社は、平成29年10月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかに回復しております。しかしながら、不安定な欧州情勢、米国の通商政策や金融資本市場の動向、地政学リスクの高まりなど世界経済の下振れ懸念に留意する必要があります。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くあります。

このような経営環境のもと、当社としては営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業人員の増員などにより、契約締結を進めてまいりました。また、コンサルティングにおいては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、各業務の標準化及びRPA・OCR・AI等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう事業活動を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,413百万円、営業利益662百万円、経常利益640百万円、四半期純利益は442百万円となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ2,395百万円増加し、3,119百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,298百万円、売掛金が40百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ66百万円増加し、443百万円となりました。これは主として、未払法人税が63百万円、賞与引当金が37百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ2,328百万円増加し、2,675百万円となりました。これは主として、東京証券取引所マザーズへの株式上場に伴う公募による新株発行により資本金が943百万円、資本準備金が943百万円増加し、利益剰余金が四半期純利益により442百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成30年7月27日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,212	2,862,721
売掛金	91,821	132,251
仕掛品	254	1,173
貯蔵品	265	415
その他	20,823	39,223
流動資産合計	677,376	3,035,786
固定資産		
有形固定資産	20,143	32,482
無形固定資産	4,495	5,773
投資その他の資産	22,401	45,525
固定資産合計	47,040	83,781
資産合計	724,417	3,119,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,425	3,393
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	2,856	—
未払金	59,197	79,168
未払費用	91,871	45,726
未払法人税等	87,109	150,836
賞与引当金	—	37,793
その他	43,696	71,900
流動負債合計	326,156	404,819
固定負債		
社債	18,000	10,000
長期借入金	11,670	—
資産除去債務	21,592	28,949
固定負債合計	51,262	38,949
負債合計	377,418	443,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	953,075
資本剰余金	—	943,075
利益剰余金	336,334	778,985
株主資本合計	346,334	2,675,135
新株予約権	664	664
純資産合計	346,998	2,675,799
負債純資産合計	724,417	3,119,567

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	1,413,568
売上原価	275,611
売上総利益	1,137,957
販売費及び一般管理費	475,694
営業利益	662,263
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	1,500
執筆及び講演料	602
営業外収益合計	2,104
営業外費用	
支払利息	79
株式交付費	10,158
株式公開費用	13,718
営業外費用合計	23,957
経常利益	640,410
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	244
特別損失合計	244
税引前四半期純利益	640,196
法人税等	197,545
四半期純利益	442,650

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,000千円増加しております。

また、当社株式は、平成30年7月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成30年7月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資により、発行済株式総数が465,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ909,075千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は953,075千円、資本剰余金は943,075千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項ありません。